



静岡業界最大のタクシー事業者・遠鉄タクシー(丸山晃司社長、浜松市、496両)は18年11月27日、磐田営業所でカグラベーパーテック(玉井健一社長、兵庫県尼崎市)製簡易オートガススタンド「オートコンポーラージ」(AC-LSA)の稼働を開始した。すでに湖西営業所で小型のオートコンボを運用しており、今回で2機目。磐田営業所は同年6月、グループの「いわた保育園」が開園(4月)したこともあり、もともと駐車場として活用していたスペースに新社屋を建築し、移転している。今回の導入に伴い17月24日には磐田市(渡部修市長)と災害協定、営業所の位置する鳥之瀬自治会と覚書を交わし、地域とのかかわりも強めている。稼働初日、山本光紀・営業所長と総務部の村石祥行課長に話を聞いた。(鈴木)

## リッター4~5円の価格抑制

初日、同社のオートコンボは午前7時に運転を開始。記者が訪ねた午後1時頃には「約30件は充填を行った」(山本氏)状況だったが、「なかなか順調」だったと言う。

今回の導入の背景について村石氏は、湖西営業所では運行開始以降、混合ガスから純プロパンに転換したこともあり、「ガス単価がリッターで平均4~5円下がった」実績があつたことを評価してのものだとし、「働き手が減少している中で、経費を削減できる点は抑えるという考えが根底にある。設置には資源エネルギー庁に補助金対象事業として申請もしている。そうしたものを活用しながら、ガス単価を下げていこうというのがベースとなる考え方」と説明した。磐田営業所の

配置車両数は79両。うち約10両がガソリン車(プリウス)だが、これらは順次ジャパンタクシーに代替する計画だ。

## 乗務員自らが充填するスタイル確立へ

運用面の恩恵も小さいものではない。磐田市内にはオートガススタンドが1カ所あるが、営業時間が午前9時から午後6時(正午から1時間は休止)で、「コアタイムに引っかかってしまう点が解消される」と山本氏。

同営業所では基本充填可能時間を午前7時から午後9時とし、緊急時の夜間も充填可能とするルールを策定。当面はOJTで管理職が乗務員に充填を指導する。第2種製造設備であるメリットを生かし、最終的には乗務員が自ら充填するスタイルの構築を目指す。「乗務員は充填前に管理職に申請するととも

にキーを預け、充填を実施。充填後に管理職への報告・確認を行った後にキーを返却して貰う」という流れをルーティン化することで、ホース事故等を防ぐ体制を整える考えだ。山本氏は「最初はコツをつかむのが大変かもしれないが、数回もやればすぐに覚えられる。問題はその都度、乗務員と相談しながら解決していく方向」との考えを示した。

## 「緊急時の輸送と避難所開放」で協定

同社では今回の導入に際し、前出のように磐田市と災害協定を締結し、鳥之瀬自治会と覚書を交わしている。協定の内容は「発災時や災害発生の恐れがある場合、市はタクシーでの要配慮者や物資の輸送を同社に要請でき、さらに近隣住民の一時避難場所として提供する」というもので、オートコンボにバルク機能を搭載。炊き出しや発電用のエネルギー提供を行う。輸送を含む災害協定の締結は同市では初。自治会との覚書は市との協定に準ずるもので、これらの取り組みから災害対応バルク補助制度から導入費用の補助を申請している。

また「避難訓練への協力」など、副産物的に地域との結びつきも強まり、「地域に根差す公共交通」として、市民からの支持を得る土壤づくりにつながるとともに、BCP能力(Business Continuity Plan)の高さから社会的信頼を得ることにもつながっているのだという。地域との密着というのは、同営業所では市のイメージキャラクター「しつらい」のラッピングタクシーを4両運行するなど、心を碎いてきたポイントの一つだ。

## 労務問題の解決に期待

また村石氏は、同社ではJapanTaxi配車アプリの普及キャンペーンを独自に実施していると言う。同営業所でも取材前日(18年11月26日)からスタートしている。内

容は、同アプリで配車依頼を行った利用者の申込から、毎月抽選で150人に、遠鉄グループが発行する「えんてつカード」に1000ポイント付与するというもの。狙いについて「利用する顧客自体は変わらないと思っている。配車依頼の入り口を電話一本からスマホに移行することで、人の手を介さない配車により無線担当者の負担軽減につながる」とも話す。

同様にオートコンボの導入について山本氏は「これまで乗務員がスタンドの営業時間を気にして仕事をしていたが、その心配が軽減されたことで効率が良くなり、結果として乗務員の賃金の向上にもつながるだろう。また充填に行くために必要だった時間が短縮されることで、無駄な労働時間の短縮にもつながる。これまで燃料が切れた場合、営業中に車を乗り替えに営業所に戻ってきたり、時間帯によってはスタンドがオープンするまで待機せざるを得ず、大きな時間的なロスが生じていた」と話している。

冒頭に紹介した保育園も乗務員不足への対応の側面もあるという。遠鉄グループの運営する保育園は浜松市内に4カ所と前出の1カ所の計5カ所あり、同社の女性乗務員確保の取り組みに大いに役立っており、特に浜松市内を中心に、女性乗務員から高く評価する声も少なくないという。

労働問題の解決は今後の業界にとって至上課題となることは間違いない。今回の導入事例では、スタートは管理サイドの経費削減という発想からかもしれないが、現場では労働問題の解決に期待感を持っている様子が強くなるが見えるケースとなっている。乗務員の減少から生産性の向上は、今後ますますその必要性を増していく。その新たな対策として、こうした方策も考えられるのではないかだろうか。